

令和4年度事業報告

一般社団法人ぎふ総合健診センター

I. 概要

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、世界保健機関（WHO）が緊急事態宣言の終了を発表し、世界的にも対策緩和の方向性が明確となっている。日本に於いてもCOVID-19の感染症法上の位置付けが、5月8日から季節性インフルエンザと同じ「5類」へ移行した。これにより、感染対策が個人や事業者の判断に委ねられることになった。専門家の中には「第9波」が起ると懸念する者もあり、移行後も慎重な対応が求められるところである。

ロシアのウクライナ侵攻は依然として続いており、それによるエネルギー並びに食糧危機は未だ解決することなく、我が国に於いても燃料費、電気代を始めとすあらゆる物価の上昇が見られる。一方、中国、韓国を始めとして日本に於いても少子高齢化が進み国を挙げてその対策を施しているが、労働者人口の減少と高齢者人口の増加は急速に進んでいる。岐阜県に於いても、1995年の210万人をピークに2020年198万人、2030年には179万人まで人口減少すると試算されている。この間、1995年から2030年までに15歳から64歳の人口は42万1千人減少するとされており、労働者不足は実に25%に上ると言われている。そのような人口構成の変化により、当法人が行う労働者中心の健康診断の方向性も見直さなければならないと考えている。

当法人は、令和2年度のCOVID-19感染症の真っ只中と比較すると徐々に受診者数は増加してきているが、未だ感染流行前に復していない状態である。しかし、令和3年度との比較では受診者数が268,313人と3,239人（1.2%）の増加が見られた。巡回での健康診断受診者数はほぼ横ばいであったが、施設内での受診者数は、一般健康診断11.5%、生活習慣病予防健康診断6.1%、特殊健康診断14.6%、人間ドック2.8%の増加が見られ、医療保険者等を介した個別健康診断の需要増が見受けられる。

健康診断の収益については、令和元年度24億円、令和2年度23億1千2百万円、令和3年度23億7千5百万円、令和4年度24億2千6百万円と徐々にではあるが増加しており、昨年度比では5千百万円（2.1%）の増加、コロナ禍以前の令和元年度比では2千6百万円（1.1%）増加し、健康診断の収益としては令和4年度の目標を達成したが、経常収益26億円の目標には到達できなかった。

コロナ感染症で顧客の健康に対する意識も変化しており、積極的な渉外活動等を通して顧客獲得の足場固めとなる年度としたい。

II. 主要事業

当法人は、例年と同様に働く人々と地域住民の健康保持・増進を目的として、感染防

止対策を徹底した上で年間計画に従い以下の事業を実施し、適正な売り上げの確保に努めた。

また、総合精度管理の向上、業務プロセスの見直しと改善に留意した運営に努めた。

1. 健康診断事業

コロナ禍により社会環境が変化する中、健康診断事業も手法に囚われない柔軟性と対応力、今までにない発想による新たな時代に向けたサービスの提供が求められている。

前年度からIT戦略の一つとしてWeb問診及びWeb結果配信を開始したが、令和4年度のWeb問診利用者は、一般、生活習慣病予防及び特殊健康診断を合わせ19.9%、人間ドックは99.1%となった。一方で健康診断結果のWeb配信利用者は、一般、生活習慣病予防及び特殊健康診断を合わせ66.3%、人間ドックは86.6%となった。
(「令和4年度健康診断実績表」P10)

2. 保健指導事業

(1) 保健指導事業

特定健康診査の結果に基づいて、特定保健指導として面談指導、文書指導、電話指導及びグループ指導を保健師・管理栄養士により、826名に実施した。また、人間ドック受診者への事後フォロー体制を整備し、医師による結果説明、その後の保健師による指導及び6ヶ月後の血液検査を含むフォローアップを2,019名に実施した。

労働者が定期健康診断で過労死等に関連する項目に異常がある場合、脳・心臓疾患の発症予防を図るため、労災保険には自己負担なく二次健康診断を受診できる給付制度が設けられており、労災二次健康診断及びそれに続く保健指導を929名に実施した。

(2) 健康増進事業

労働者並びに地域住民の健康増進を目的に年13回「健康づくりデー」を設定し、健康づくりのきっかけとなるよう各種メニューを提供する事業を計画した。

「筋力アップ、代謝アップ、免疫力アップ」をテーマに、「Let'sエクササイズ(3回)、ストレッチ&フラ(5回)、タイプ別ヨガ&つぼ健康法(5回)」を開催し、226名が受講した。

令和4年度「健康増進フォーラム」を1月31日に岐阜グランドホテルで開催した。第一部は、岐阜大学大学院医学系研究科糖尿病・内分泌代謝内科学/膠原病・免疫内科学教授・矢部大介先生が「健康長寿をもたらす糖尿病のトリセツ」という演題で講演された。また、第二部には元大相撲東小結の舞の海秀平氏を講師に招き、「小よく大を制す〜我が相撲人生と健康の秘訣〜」という演題で特別講演され、112名が受講した。

3. メンタルヘルス事業

(1) カウンセリング、指導・助言

当センターの施設「けんさんの館」は、心理相談等を利用目的として事業場と会員契約を締結しているが、前年度に引き続きコロナ禍の影響もあり、精神科医又は臨床

心理士によるカウンセリングは、依頼されなかった。

労働安全衛生法の一部を改正する法律により、平成27年12月1日からストレスチェック（医師・保健師等による労働者の心理的負荷の程度を把握するための検査）が導入され、事業者の実施が義務づけられた。当年度は、ストレスチェックを237事業場の26,324名に実施するとともに、ストレスチェック結果を職場単位（595部署）に分析した報告書を144事業場に提供した。また、ストレスチェック受検後、結果通知を受けた労働者であって一定の要件に該当する方について実施している当センター医師（精神科）による面接指導は、要請されなかった。

(2) メンタルヘルスセミナー

当センター、公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会及び一般社団法人大垣労働基準協会との共催によるメンタルヘルスセミナーを開催し、69名が受講した。

4. 環境測定事業

年間計画に従い事業を実施するとともに、精度管理及び作業測定士の資質の向上に取り組んだ。また、令和3年4月1日に改正された特定化学物質障害予防規則では、「溶接ヒューム」が規制の対象物質に追加された。そのため、屋内作業場で金属アーク溶接等を継続して実施する労働者について溶接ヒュームに含まれるマンガンの濃度測定が必要となり、令和4年度は31事業場から測定依頼があり、延べ106名の濃度測定を実施した。
(「令和4年度作業環境測定実績表」P11)

5. トラベラーズワクチンセンター (Travelers Vaccine Center) 事業

前年度開設したトラベラーズワクチンセンターの利用者は、海外赴任等の103名に渡航先に即したワクチン接種を実施した。

また、岐阜市保健所からの要請に応じて、新型コロナウイルスワクチンを392名に接種するとともに、事業場から依頼を受けたインフルエンザワクチンを1,374名に接種した。

6. 医療保険を利用する二次検査及び精密検査事業

かかりつけ医療機関を持たない健康診断受診者を中心に、健康診断結果に基づく保険診療を442名に実施した。

Ⅲ. 推進体制等

1. 施設整備等

(1) 土地

① 岐阜市日置江四丁目46番1（708㎡、214.17坪）、地目〔雑種地〕

(2) 建物附属設備

① 衛生設備3組更新整備一式

(3) 構築物

① 借用駐車場（岐阜市日置江4丁目5）整備工事一式

(4) 車両及び運搬具

- ① 公用車 [1BOX型乗用車] 更新整備一式 (健診部)
- ② 公用車 [軽乗用車] 更新整備一式 (渉外課)

(5) 器具及び備品

- ① 監視カメラシステム更新整備一式
- ② エアコン更新整備一式 (けんさんの館ロビー南側)
- ③ 自動封入封緘機 (長形3号封筒対応) 更新整備一式
- ④ インクジェット複合機 (PX-M7090FX) 新規整備一式
- ⑤ オンライン資格確認ハードウェア追加整備一式
- ⑥ 心電図画像サーバ取込用ハードウェア追加整備一式

(6) 健診・測定機器

- ① 自動解析心電図装置2台更新整備一式
- ② 自動視力計2台追加整備一式
- ③ ハイボリュームエアサンプラー更新整備一式
- ④ フィットテスター新規整備一式
- ⑤ 3次元眼底像撮影装置新規整備一式
- ⑥ 診断用聴力計2台更新整備一式
- ⑦ 施設内用超音波画像診断装置更新整備一式
- ⑧ 胸部X線検診車 (112号車) の撮影用コンソール装置更新整備一式

(7) 無形減価償却資産

- ① 健診システム等のインボイス制度対応更新整備一式
- ② 3次元眼底像対応システム更新整備一式
- ③ 画像管理システム更新整備一式

2. 精度管理について

当法人の精度管理を強化するため、積極的な事業推進や職員の意識改革とともに、活力があつて社会情勢の変化にも迅速に対応できる体制づくりに努めた。

(1) ISO9001認証 [JQA-3091]

登録日 1999. 2. 26 一般財団法人日本品質保証機構
(有効期限: 2021. 3. 20~2024. 3. 19)

(2) 労働衛生サービス機能評価認定 [認定第68号]

認定日 2000. 6. 1 公益社団法人全国労働衛生団体連合会
労働衛生サービス機能評価委員会
(有効期間: 2022. 6. 1~2026. 5. 31)

(3) 人間ドック・健診施設機能評価認定 [認定第190号]

認定日 2008. 1. 15 公益社団法人日本人間ドック学会
一般社団法人日本病院会
(認定期間: 2023. 4. 1~2028. 3. 31)

(4) 優良人間ドック・健診施設指定 [指定番号190号QE]

認定日 2008. 2. 4 公益社団法人日本人間ドック学会

一般社団法人日本病院会

(指定期間：2023. 4. 1～2028. 3. 31)

(5) プライバシーマーク認証[10890001(09)]

認定日2005. 12. 13 一般財団法人日本情報経済推進協会

(有効期間：2021. 12. 13～2023. 12. 12)

(6) マンモグラフィ検診施設画像認定[認定施設番号8377号]

認定日2007. 6. 1 特定非営利法人

日本乳がん検診精度管理中央機構

(認定期間：2020. 11. 1～2023. 10. 31)

(7) 医療被ばく低減施設認定[第52号]

認定日2015. 11. 1 公益社団法人日本診療放射線技師会

(認定期間：2023. 5. 1～2028. 4. 30)

3. 健康経営優良法人2023(大規模法人部門)に認定

当法人は2023年3月8日、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において、保険者等と連携して優良な健康経営を実践している法人として「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定された。

健康経営優良法人認定制度とは、職員や求職者、顧客等から「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目的とした制度です。2023年度の認定法人数は、「大規模法人部門(ホワイト500含む)」2,676法人(県内27法人)が認定された。

当センターの経営理念である「健康は、人々にとって貴重な財産であり、幸せの原点です。健康を保持増進していただくため、私たちは、人に感動を与える製品を提供し、信頼される健診・測定機関として、社会に貢献します」の下、健康診断及び作業環境測定を実施し、それが顧客の皆様の健康経営への一助となればと考えている。

4. 研修

職員研修会及び業務研修発表会、役職者会議、各種会議、各種委員会等を通じ、職員の意識改革、業務の効率化に努めた。

外部研修については、公益社団法人全国労働衛生団体連合会及び公益社団法人人間ドック学会等が開催する集合研修の殆どが、オンライン研修に変更された。そのような中、第26回日本病態栄養学会学術集会(国立京都国際会館)、保健師・看護師等研修会(保健指導コース)等、合計42回の外部研修に93名の役職員を参加させた。

(「令和4年度会議・研修等一覧表」P12～14)

5. 普及啓発・広報活動

(1) 岐阜乗合自動車株式会社の路線バス車内で、当センターの映像コマercialを放映した。また、新聞紙上に定期的に当センターの広告を掲載し、事業の広報に努めた。

(2) 当センターが実施した健康診断事業及び保健指導・メンタルヘルス事業、作業環境測定事業等について、「令和3年度事業年報」を編集刊行した。この年報は、岐阜県

- 内の労働者の健康状態がわかる資料として編纂した。
- (3) 当センター広報誌「ぎふ総合健診センターだより」を春期と秋期の年2回発行した。

IV. 関係行政機関・関連団体との連携

1. 公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会、公益社団法人全国労働衛生団体連合会、公益社団法人日本作業環境測定協会、地区労働基準協会等の各種事業に参加するなど連携を積極的に行った。

2. 公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会と各地区協会との共催による安全週間準備講習会、労働安全大会等を後援した。

6月 2日 一般社団法人大垣労働基準協会
「2022年度全国安全週間準備講習会」
演題：全国安全週間の取組について
講師：大垣労働基準監督署安全衛生課長 (参加者 101名)

6月 8日 恵那労働基準協会
「ゼロ災トライアル推進大会」
演題：労働基準行政をめぐる動向
講師：恵那労働基準監督署担当官
演題：労働災害の未然防止活動
講師：中央労働災害防止協会 山田豊氏 (参加者 140名)

6月 9日 一般社団法人岐阜労働基準協会
「全国安全週間準備講習会」
演題：全国安全週間に向けて
講師：岐阜労働基準監督署安全衛生課長
演題：転倒災害の防止について
講師：中央労働災害防止協会安全管理士 各務博幸氏
(参加者 259名)

6月 9日 中濃労働基準協会
「中濃安全衛生大会」
演題：安全週間に向けて
講師：関労働基準監督署安全衛生課長 (参加者 100名)

6月24日 一般社団法人飛騨地区労働基準協会連合会
「飛騨地区労働安全衛生大会」
演題：全国安全週間を迎えるにあたって
講師：高山労働基準監督署安全衛生課長
演題：打江精機の安全衛生活動について
講師：株式会社打江精機総務部次長 荒井知弘氏
演題：安衛法は労働者の命をどう守っているか
講師：労働衛生コンサルタント 増田稔久 (参加者 200名)

- 7月13日 東濃労働基準協会
「小売業災害防止セミナー」
演題：小売業における労働災害発生状況及び災害防止対策について
講師：多治見労働基準監督署安全衛生課長
演題：小売業における労務管理のポイント
講師：多治見労働基準監督署監督課長 (参加者 19名)
- 7月20日 東濃労働基準協会
「岐阜の『新しい働き方』セミナー」(オンライン配信)
演題：職場における感染防止対策、改正労働基準法、注目される働き方
講師：多治見労働基準監督署監督課長 (参加者 23名)
- 7月29日 中濃労働基準協会
「フォークリフト災害防止講習会」
演題：労働安全衛生法について
講師：関労働基準監督署安全衛生課長
演題：フォークリフト災害防止について
講師：トヨタL&F中部株式会社 鈴木和夫氏 (参加者 95名)
- 8月4日 一般社団法人飛騨地区労働基準協会連合会
「飛騨地区建設工事関係者連絡会議」
演題：働き方改革関連法の概要と取組事例について
講師：高山労働基準監督署監督課長
演題：安全衛生対策の推進に係る留意事項について
講師：高山労働基準監督署安全衛生課長 (参加者 27名)
- 8月24日 東濃労働基準協会
「はさまれ・巻き込まれ災害防止研修会」
演題：最近の労働災害発生状況について
講師：多治見労働基準監督署安全衛生課長
演題：労働災害防止のために～はさまれ・巻き込まれ～
講師：中央労働災害防止協会 麻生康司氏 (参加者 77名)
- 9月1日 一般社団法人大垣労働基準協会
「2022年度全国労働衛生週間準備講習会」
演題：労働衛生週間の取組について
講師：大垣労働基準監督署安全衛生課長
演題：職場の健康づくりについて
講師：西濃保健所健康増進課 (参加者 97名)
- 9月8日 一般社団法人岐阜労働基準協会
「全国労働衛生週間準備講習会」(オンライン配信)
演題：全国労働衛生週間に向けて
講師：岐阜労働基準監督署安全衛生課長
演題：慢性腎臓病とは何か、透析にならないためには

- 講師：岐阜県総合医療センター腎臓内科部長 村田一知朗氏
(参加者 251名)
- 9月21日 東濃労働基準協会
「美濃焼の街 労働災害防止セミナー」
演題：最近の労働災害発生状況と法改正について
講師：多治見労働基準監督署安全衛生課長
演題：受動喫煙を防止するために
講師：労働衛生コンサルタント 笠原幸治氏 (参加者 48名)
- 10月6日 恵那労働基準協会
「転倒・腰痛災害防止講習会」
演題：転倒・腰痛災害防止対策について
講師：中央労働災害防止協会 澤田幹男氏 (参加者 73名)
- 10月7日 公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会
一般社団法人岐阜労働基準協会
「岐阜県産業安全衛生大会」
演題：労働者の安全と健康の確保について
講師：岐阜労働局健康安全課長
特別講演
演題：こころ元気に仕事をするには～安全は心の健康から～
講師：こころ元気研究所所長 鎌田敏氏 (参加者 173名)
- 10月21日 一般社団法人大垣労働基準協会
「2022年度労務管理セミナー」
演題：監督指導等から見る労務管理の問題点
講師：大垣労働基準監督署第一方面主任監督官
演題：パワハラ等から考える適切な雇用管理
講師：岐阜労働局労働紛争調整官 (参加者 123名)
- 10月27日 東濃労働基準協会
「メンタルヘルス対策セミナー」
演題：メンタル不調への対応—早期発見から職場復帰まで—
講師：多治見労働基準監督署監督課長、安全衛生課長、労働衛生コンサルタント 植木啓弘氏 (参加者 41名)
- 11月9日 中濃労働基準協会
「機械はさまれ・巻き込まれ災害防止講習会」
演題：労働災害発生状況について
講師：関労働基準監督署担当官
演題：機械労働災害防止について
講師：中央労働災害防止協会 澤田幹男氏 (参加者 112名)
- 12月14日 恵那労働基準協会
「働く人の健康づくり推進研修会」(オンライン配信)
演題：メンタルヘルス対策について

講師：恵那労働基準監督署担当官、恵那保健所担当官
(配信先 321社)

- 1月27日 岐阜八幡労働基準協会
「コロナ社会を生き抜くための職場管理セミナー」
演題：コロナ社会を生き抜くために
～COVID19から学んだ職場の感染対策～
講師：ぎふ総合健診センター所長 村上啓雄氏 (参加者 49名)
- 1月31日 一般社団法人岐阜労働基準協会
「多様性を力にする新しい働き方セミナー」
演題：多様性を力にする新しい働き方
講師：岐阜労働基準監督署第一方面主任監督官
演題：同一賃金同一労働について
講師：岐阜労働局雇用環境・均等室長補佐
- 2月 9日 東濃労働基準協会
「働きやすい職場づくり実践セミナー」
演題：相談事例、指導事例に学ぶ適正な労働管理のポイント
講師：多治見労働基準監督署監督課長
演題：パワーハラスメント対策の実務
講師：岐阜労働局雇用環境・均等室長補佐 (参加者 53名)

V. CSR等

当センターは、持ちうる資源を活かし、多様な価値観を尊重し合う豊かな地域づくりを目指して、様々な立場の方々と連携して活動に取り組んだ。

1. 実習生の受け入れ

- (1) 岐阜県立看護大学より、看護の場で活躍する看護人材を育成するための実習依頼があり、当センターが行う人間ドック並びに一般健康診断等に携わる看護師等の業務を見学した。また、特定保健指導、人間ドック事後指導及び労災二次保健指導の実際について見学し、疾病予防や健康の保持増進を図る支援について理解を促した。

令和4年度は、同大学3年生12名(3日間)を受け入れた。

- (2) 岐阜医療科学大学、藤田医科大学、及び東海学院大学については、実際の医療現場を体験することにより、臨床検査技師並びに診療放射線技師の役割と責任を知り、業務全般の内容を認識することを目的として、臨床検査技師専攻の学生4名(3日間)を受け入れた。

2. 職場体験学習への協力

(1) 職場体験学習の受け入れ

岐阜市内の中学生の「職場体験学習」を受け入れた。同体験学習は、生徒の自己を見つめ直し、社会のマナー、仕事の大切さを体感する学習として、尊い命を扱う使命感のもと、機敏な行動、立ち居振る舞いや返事の声などについての指導を要請された。